

## 2016（平成28）年度決算のご報告

### 堅調な販売と基礎利益を達成

メットライフ生命保険株式会社（代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー）の2016（平成28）年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の業績をお知らせします。当社はお客さまのニーズにお応えすべく、外貨建て保険や医療保険における強みを生かすとともに、経費の削減に努めることで、厳しい外部環境下にもかかわらず、堅調な業績を維持しています。

#### 業績概況

新契約年換算保険料は 1,046 億円（前年度比△12.8%）
保険料は 1 兆 4,466 億円（前年度比△0.7%）
保有契約件数は 880 万件（前年度末比+2.6%）
基礎利益は 1,105 億円（前年度比+188.5%）
ソルベンシー・マージン比率は 957.0%（前年度末比+87.0ポイント）

お客さまのニーズの変化を踏まえながら、これに対応するため、当社は、思い切った外貨建て保険商品への販売シフトを進めてきました。すなわち、当社は、長引く低金利環境下において、運用収益が極めて限定される円建て保険商品は、お客さまが満足するような価値を提供できないと判断し、一部の円建て商品の販売休止や料率改定という決断を、他社に先駆けて行いました。2016 年度の新契約年換算保険料および保険料の減少は、こうした方針を反映したものです。

この販売戦略のもとで、外貨建て保険や医療保険の販売は堅調に推移しています。とりわけ、平準払いの外貨建て保険商品が好評を博し、その売り上げは前年度比 53%増となりました。また、医療保険の販売には、付加価値の高い「ヘルス&ウェルネス」のサービスを拡大したことが追い風となりました。お客さまは、不安のない老後の手助けとなるような、商品やサービスに対する期待を一段と高めています。

当期の保険料収入は、前年度比 5.0%の伸びを示した平準払いの継続保険料に支えられました。また、保有契約件数は前年度末比 2.6%増となりました。こうした実績は、当社に対するお客さまの信頼感が高まりつつあることを反映しており、その結果として契約継続率は 95.3%に達しています。

当社が、外貨建て保険と医療保険の分野で強みを発揮できる背景には、メットライフが過去 150 年にわたって培ってきた多岐にわたる資産運用の経験とリスクマネジメントの力があります。再保険の影響も反映された 1,105 億円という基礎利益は、これらの強みに支えられたものです。

当社は、長期にわたってお客さまや当社自身に最適な価値を提供するような販売戦略が、持続的な業績の伸展につながると見込んでいます。こうした販売戦略は、当社の優れたリスクマネジメントや経費削減努力とあいまって、経済環境の変化への当社の対応力を一段と高めると考えています。

当社の財務基盤は引き続き強固であり、ソルベンシーマージン比率は 900%超を維持しています。また国際的な格付け会社であるスタンダード&プアーズ社の保険財務力格付けでは「AA-」を維持しており、2015 年 9 月以降は日本のソブリン格付けを上回っています。

#### 当社の代表執行役 会長 社長のサシン・N・シャーは次のようにコメントしています。

「外貨建て保険と医療保険を重視するという、当社の戦略的な意思決定は、変化するお客さまのニーズに対応することを念頭に、困難な外部環境においても揺るぎない財務基盤を確保するためでした。この戦略は効果を発揮しており、業績は好調で引き続き上昇基調にあるものと確信しています。今後も、当社は日本のお客さまにとって信頼性の高いアドバイザーであり続けるべく尽力して参ります。また、メットライフの 150 年の経験を活かし、お客さまをはじめ、代理店の皆さま、従業員、そして株主の皆さまに、より大きな価値をお届けしてまいります」

## 健全性等の状況について

ソルベンシー・マージン比率
<b>957.0%</b>

格付け*
<b>AA-</b>
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

\*上記の格付けは2017年5月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。

## 業績ハイライト

2016年度主要業績		前年度比 *前年度末比	
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	3兆294億円	△10.0%
	新契約件数	78万9千件	△14.8%
	新契約年換算保険料	1,046億円	△12.8%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	30兆8,181億円	*+2.6%
	保有契約件数	880万件	*+2.6%
	保有契約年換算保険料	1兆392億円	*+1.4%
収支の状況	保険料等収入	2兆2,857億円	+40.1%
	保険料	1兆4,466億円	△0.7%
	基礎利益	1,105億円	+188.5%
	当期純利益	755億円	+188.0%
財務の状況	総資産	9兆9,210億円	*+0.5%
	ソルベンシー・マージン比率	957.0%	*+87.0ポイント

以上

## メットライフ生命について

メットライフ生命は、日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、多様な販売チャネルを通して、個人・法人のお客さまに革新的かつ幅広いリスクに対応できる商品を提供してまいりました。現在は日本法人「メットライフ生命保険株式会社」として、お客さまに常に寄り添い、お客さま自らが自信を持って最適な保障を選ぶお手伝いをし続けることに努めています。

## 本件に関するお問い合わせ先

メットライフ生命 広報部

TEL : 03-6779-2294



2017年5月25日

メットライフ生命保険株式会社

## 2016(平成28)年度決算報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー)の2016(平成28)年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	.....	2
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	.....	4
3. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	.....	5
4. 貸借対照表	.....	14
5. 損益計算書	.....	35
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	39
7. 株主資本等変動計算書	.....	40
8. 債務者区分による債権の状況	.....	42
9. リスク管理債権の状況	.....	42
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	43
11. 2016年度特別勘定の状況	.....	45
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	51

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	8,181	104.3	27,989,337	102.8	8,449	103.3	29,078,152	103.9
個人年金保険	398	87.3	2,035,770	80.7	354	89.1	1,739,958	85.5
団体保険	—	—	3,457,616	94.5	—	—	3,288,742	95.1

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位:千件、百万円、%)

区分	2015年度						2016年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加	前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加		
個人保険	906	93.9	3,260,064	111.4	3,260,064	—	777	85.8	2,971,741	91.2	2,971,741	—
個人年金保険	20	58.7	106,457	57.9	106,457	—	11	57.2	57,686	54.2	57,686	—
団体保険	—	—	288,475	87.9	288,475	—	—	—	178,160	61.8	178,160	—

(注) 新契約による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	855,066	103.8	891,155	104.2
個人年金保険	170,047	81.6	148,066	87.1
合計	1,025,053	99.3	1,039,222	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	359,296	103.1	364,599	101.5

新契約 (単位:百万円、%)

区分	2015年度		2016年度	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	107,921	99.8	97,380	90.2
個人年金保険	12,101	54.7	7,247	59.9
合計	120,023	92.1	104,627	87.2
うち医療保障・生前給付保障等	37,954	86.1	30,351	80.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,631,353	93.3	2,285,779	140.1
資 産 運 用 収 益	393,520	41.4	338,801	86.1
保 険 金 等 支 払 金	1,280,552	71.3	1,433,312	111.9
資 産 運 用 費 用	349,799	232.2	81,141	23.2
経 常 利 益	48,988	50.6	120,402	245.8

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,872,459	101.3	9,921,027	100.5

## 2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	8,411	288,313	—	—	3,395	32,887	11,806	321,200
	災害死亡	1,239	76,052	67	252	237	940	1,544	77,245
	その他の条件付死亡	273	2,959	—	—	—	—	273	2,959
生 存 保 障		38	2,468	354	17,399	0	0	393	19,868
入院保障	災害入院	4,321	297	—	—	346	3	4,668	300
	疾病入院	4,288	293	—	—	—	—	4,288	293
	その他の条件付入院	2,029	163	—	—	—	—	2,029	163
障 害 保 障		385	—	—	—	348	—	733	—
手 術 保 障		6,591	—	—	—	—	—	6,591	—

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	218	8

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

### 3. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2016年度の一般勘定資産の運用状況

##### ① 運用環境

2016年度の世界経済は、前半は力強さには欠けたものの、後半には回復傾向が強まりました。米国経済は低金利による景気下支え効果や原油価格の持ち直しもあり生産活動が特に年度後半にかけて回復、インフレ率も上昇しました。金融市場では2016年11月のトランプ氏の大統領選挙勝利で財政政策などへの期待が高まりました。中国経済は2015年以来の金融緩和策が2016年に入り効果を発揮し景気は回復を続けました。日本経済も米国などの動きに支えられつつ緩やかな回復を示しましたが、インフレ率の高まりは限定的でした。欧州経済は、2016年6月の英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票の影響が懸念されましたが市場への影響は限定的で、金融緩和効果に支えられ回復が顕著となり、インフレ率も上昇しました。

債券市場では、先進国の長期金利は2016年の初夏ごろまでは景気への懸念や英国のEU離脱リスクなどを背景に低下傾向を示しましたが、その後は経済指標の改善、利上げ見通しの強まり、政治リスクの後退などを受けてやや上昇し、2016年11月の米国大統領選挙後には大きく上昇しました。米国では2016年4月時点で国債10年物利回りは1.8%程度でしたが、7月上旬には1.3%台にまで低下しました。弱含む経済指標、英国国民投票に伴う不確実性、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ期待の後退などが背景にあったと考えられます。しかし、その後の景気指標の改善などを受けて利上げ期待が高まり、徐々に上昇しました。11月の米国大統領選挙後は金利は更に上昇し、2016年12月から2017年3月にかけて2.3-2.6%程度の水準で推移しました。こうしたなか、FRBは2016年12月、2017年3月に利上げを行いました。日本では、2016年1月に導入されたマイナス金利の影響や米国景気への懸念などから、国債10年物利回りは4月当初のマイナス0.06%程度から7月下旬にはマイナス0.28%程度にまで低下しました。その後は海外経済の景気に対する楽観的な見方や米国大統領選挙の結果も加わって金利は上昇しました。日本銀行は9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を発表、10年国債金利を0%程度に誘導する金利コントロールを金融政策の中心に据えました。欧州でも長期金利は年度前半は概ね低下傾向で推移しましたが、失業率の低下やインフレ率の下げ止まりなどを受けて欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和の可能性が低下したと見られたことなどから年度後半を通じて概ね上昇しました。

株式市場では、日経平均株価は年度前半は先進国の景気懸念や英国国民投票のもたらす不透明感などが株価の重石となり、2016年4月初頭の16,000円台から夏にかけて15,000円台まで低下しました。6月の英国EU離脱決定を経て、株価は夏以降円高傾向が続くなかでも上昇傾向を示しました。米国経済に対する見方の楽観化、新興国経済の悪化懸念の緩和、更に原油価格の底入れなどが株価の下支えとなったと考えられます。11月の米国大統領選挙を受けて経済政策に対する期待感などから更に上昇し、2017年に入ると19,000円台前半から半ばの水準で推移しました。

外国為替市場では、年度前半は概ね円高傾向で推移しました。2016年4月の円ドルレートは110円程度でしたが、6月に入ると低調な米国雇用統計や英国のEU離脱不安などを背景に円高が進み、9月頃には100円程度で推移しました。11月頃になるとFRBの利上げ期待の高まりや米国大統領選挙などを背景に円安が急速に進み、2016年12月には118円程度となりました。その後、トランプ大統領による円安けん制発言などから円高方向で推移、年度末には111円程度となりました。なお、日本銀行による2016年9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入では円ドルレートに大きな動きは見られませんでした。ユーロについては年度を通じてドルに対し概ねユーロ安となりました。インフレ率が下げ止まりを示すなかで追加金融緩和政策は実施されなかったものの、フランス大統領選挙においてEU離脱を掲げる候補者の台頭などの政治リスクが意識されたことなどが背景にあると考えられます。

## ②運用方針

当社の資産運用方針と致しましては、ALMの観点から負債特性に応じた資産運用を行っております。債券を中心に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核として位置づけ、経済・市場環境を注視しつつ、リスク許容度の範囲内で補完的に為替リスクのある債券、不動産、株式等の資産へ分散投資を行うこととしております。

## ③運用実績の概況

2016年度においては、一般勘定資産は738億円増加し、国内外の公社債は1,408億円減少しました。また外貨建資産は、916億円減少しました。

なお、2016年度の一般勘定資産残高の80.6%は国内外の公社債となっております。

## ④トピックス

2016年度の金融市場では、年度後半に金利はいくぶん上昇したものの引き続き低水準で推移、株価は上昇、為替は円高・円安両方向に変動の大きい状況が見られました。当社のポートフォリオ運用では、こうした投資環境のもとで金利、為替、株式等のリスクを引き続き注視・管理し収益の安定的拡大に努めてまいります。



## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	247,208	2.6	247,593	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,064,939	85.0	7,947,903	83.1
公 社 債	2,843,231	30.0	2,996,479	31.3
株 式	4,591	0.0	4,682	0.0
外 国 証 券	5,125,845	54.0	4,856,464	50.8
公 社 債	5,010,322	52.8	4,716,248	49.3
株 式 等	115,523	1.2	140,216	1.5
そ の 他 の 証 券	91,270	1.0	90,277	0.9
貸 付 金	663,335	7.0	806,835	8.4
保 険 約 款 貸 付	115,122	1.2	115,191	1.2
一 般 貸 付	548,213	5.8	691,643	7.2
不 動 産	191,847	2.0	246,037	2.6
う ち 投 資 用 不 動 産	176,614	1.9	210,275	2.2
繰 延 税 金 資 産	9,696	0.1	17,758	0.2
そ の 他	326,372	3.4	294,787	3.1
貸 倒 引 当 金	△ 17,863	△ 0.2	△ 1,518	△ 0.0
合 計	9,485,536	100.0	9,559,396	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,486,938	57.8	5,395,302	56.4

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	67,372	384
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	7,130	△ 117,035
公 社 債	63,900	153,247
株 式	△ 187	91
外 国 証 券	△ 48,814	△ 269,381
公 社 債	△ 71,751	△ 294,073
株 式 等	22,937	24,692
その他の証券	△ 7,767	△ 992
貸 付 金	61,727	143,500
保 険 約 款 貸 付	△ 1,703	69
一 般 貸 付	63,430	143,430
不 動 産	45,246	54,189
うち投資用不動産	44,653	33,661
繰 延 税 金 資 産	9,696	8,061
そ の 他	55,418	△ 31,584
貸 倒 引 当 金	△ 16,466	16,344
合 計	230,124	73,859
うち外貨建資産	△ 43,532	△ 91,635

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	262,622	249,257
預貯金利息	439	703
有価証券利息・配当金	232,987	213,990
貸付金利息	19,817	23,197
不動産賃貸料	9,258	11,147
その他利息配当金	119	218
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	63,042	54,479
国債等債券売却益	27,564	172
株式等売却益	3,159	3,945
外国証券売却益	32,318	50,361
その他	—	—
有価証券償還益	11,815	12,034
金融派生商品収益	50,734	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	68
その他運用収益	5,306	4,889
合 計	393,520	320,728

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支 払 利 息	711	1,794
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	5,583	9,633
国債等債券売却損	11	35
株 式 等 売 却 損	0	—
外 国 証 券 売 却 損	5,571	9,598
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	2,117	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	2,117	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	1,763	1,964
金融派生商品費用	—	16,044
為 替 差 損	300,825	46,179
貸倒引当金繰入額	16,524	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,402	1,590
そ の 他 運 用 費 用	3,736	3,934
合 計	332,664	81,141

## (6) 資産運用に係わる諸効率

## ① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	Δ 2.38	Δ 0.11
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.37	3.07
うち 公 社 債	2.35	1.50
うち 株 式	3.40	27.00
うち 外 国 証 券	Δ 0.82	3.93
貸 付 金	Δ 2.94	2.54
不 動 産	3.15	4.20
一 般 勘 定 計	0.67	2.63
うち 海 外 投 融 資	Δ 0.99	3.69

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算には経常損益には影響を与えない損益も含まれており、これを除くと一般勘定計で2015年度で3.19%、2016年度で3.13%となります。

②売買目的有価証券の評価損益  
該当はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	37,225	48,794	11,568	11,568	—	63,352	72,558	9,206	10,019	△ 813
責任準備金対応債券	3,535,281	4,013,260	477,978	480,846	△ 2,867	3,378,202	3,725,633	347,431	361,935	△ 14,503
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,236,494	4,486,711	250,216	271,332	△ 21,115	4,290,975	4,495,436	204,460	230,444	△ 25,983
公 社 債	897,347	960,297	62,950	62,956	△ 5	944,025	989,177	45,152	48,704	△ 3,552
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,040	2,700	1,659	1,659	—
外 国 証 券	3,271,044	3,428,785	157,741	178,777	△ 21,036	3,283,327	3,414,435	131,108	153,414	△ 22,306
公 社 債	3,162,673	3,320,748	158,075	174,841	△ 16,766	3,155,578	3,281,995	126,417	146,223	△ 19,805
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	127,749	132,439	4,690	7,191	△ 2,500
その他の証券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,582	89,123	26,540	26,666	△ 125
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,809,001	8,548,765	739,764	763,747	△ 23,983	7,732,529	8,293,627	561,098	602,399	△ 41,301
公 社 債	2,780,281	3,208,285	428,004	428,009	△ 5	2,951,327	3,285,163	333,836	343,322	△ 9,486
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,040	2,700	1,659	1,659	—
外 国 証 券	4,960,617	5,242,852	282,235	306,139	△ 23,903	4,717,579	4,916,640	199,061	230,751	△ 31,689
公 社 債	4,852,246	5,134,815	282,569	302,203	△ 19,633	4,589,830	4,784,201	194,371	223,559	△ 29,188
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	127,749	132,439	4,690	7,191	△ 2,500
その他の証券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,582	89,123	26,540	26,666	△ 125
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,121	2,121
その他の有価証券	8,599	8,792
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	417	417
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	8,182	8,374
合 計	10,720	10,913

④金銭の信託の時価情報

該当はありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2015年度末	2016年度末		2015年度末	2016年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	252,247	252,628	保険契約準備金	8,054,229	8,776,623
現金	3	2	支払準備金	53,448	53,692
預貯金	252,243	252,626	責任準備金	7,989,795	8,711,846
金銭の信託	245,358	218,087	契約者配当準備金	11,055	11,084
有価証券	8,193,336	8,078,383	再保険借	685,558	6,730
国債	2,089,704	2,229,942	その他の負債	530,054	551,790
地方債	94,537	97,848	債券貸借取引受入担保金	340,498	318,655
社債	723,948	733,058	未払法人税等	6,421	13,204
株式	4,591	4,682	未払金	25,630	44,357
外国証券	5,126,951	4,857,570	未払費用	44,217	41,994
その他の証券	153,603	155,280	前受収益	1,114	1,564
貸付金	664,645	808,135	預り金	3,311	2,817
保険約款貸付	115,122	115,191	預り保証金	5,728	7,908
一般貸付	549,523	692,943	先物取引差金勘定	—	2,280
有形固定資産	196,133	250,246	金融派生商品	12,021	64,165
土地	151,537	194,142	金融商品等受入担保金	85,855	45,602
建物	40,309	50,022	リース債務	312	615
リース資産	286	561	資産除去債務	1,032	1,181
建設仮勘定	—	1,872	仮受金	3,570	7,076
その他の有形固定資産	3,999	3,647	その他の負債	337	366
無形固定資産	28,334	32,874	退職給付引当金	46,504	49,766
ソフトウェア	14,353	24,687	役員退職慰労引当金	221	128
その他の無形固定資産	13,980	8,187	時効保険金等払戻引当金	—	1,718
再保険	81,116	63,339	価格変動準備金	91,800	97,900
その他の資産	219,454	201,093	負債の部合計	9,408,438	9,484,658
未収金	52,962	35,666	(純資産の部)		
前払費用	3,977	5,781	資本金	111,308	111,308
未収収益	56,154	53,457	資本剰余金	111,298	111,298
預託金	3,571	3,527	資本準備金	111,298	111,298
先物取引差入証拠金	2,367	—	利益剰余金	50,891	79,727
金融派生商品	88,647	75,436	利益準備金	9	9
金融商品等差入担保金	—	13,576	その他利益剰余金	50,881	79,717
仮払金	2,875	2,175	繰越利益剰余金	50,881	79,717
その他の資産	8,898	11,472	株主資本合計	273,497	302,333
繰延税金資産	9,696	17,758	その他有価証券評価差額金	181,290	147,248
貸倒引当金	△ 17,863	△ 1,518	繰延ヘッジ損益	9,232	△ 13,213
			評価・換算差額等合計	190,523	134,035
			純資産の部合計	464,021	436,369
資産の部合計	9,872,459	9,921,027	負債及び純資産の部合計	9,872,459	9,921,027



## 重要な会計方針

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

… 当期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

… 移動平均法による原価法

③ 匿名組合、リミテッドパートナーシップ等（以下、「組合等」という）への出資（子会社及び関連会社への出資金を含む）

… 出資時には有価証券に計上し、各組合等が獲得した純損益の持分相当額は損益に計上するとともに、同額を有価証券に加減する処理を採用（組合等の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額は、その他有価証券評価差額金に計上）

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他の有形固定資産 4年～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債は、当期末日の直物為替相場により円換算しております。なお、外貨建の保険契約準備金に係る換算差額は、損益計算書上の責任準備金等繰入額又は戻入額に含まれております。

5. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

6. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率に代え格付会社の公表する直近の倒産確率を用いて、債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	
	内勤職員	営業職員
数理計算上の差異の処理年数	10年	4年

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払い戻し請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、従来、時効処理を行った保険金等の契約者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、払戻に関する過去実績データの整備・分析が進み、将来の払戻による損失額を合理的に見積ることが可能となったため、当期から時効保険金等払戻引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期のその他の経常費用が 1,718 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、将来の経済情勢の変化による有価証券等の価格変動リスクに備えるため、必要な積立水準を考慮して算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建資産に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジと繰延ヘッジ、円貨建債券（予定取引）に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較又は時価変動累計額を比較する比率分析によっております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## 会計方針の変更

### （繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。）を、当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当期の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に加減算しております。この結果、当期の期首において、繰延税金資産が 169 百万円、利益剰余金が 1,301 百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が 1,131 百万円減少しております。

### （減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）」を当期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価

償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期の経常利益及び税引前当期純利益が56百万円増加しております。

## 注記事項（貸借対照表関係）

1. 担保に供されている資産の額は、有価証券 339,388 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 318,655 百万円であります。上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 311,724 百万円を含んでおります。また、金融派生商品取引の担保として差し入れている有価証券は 27,663 百万円であります。
2. 消費貸借契約により貸付けている有価証券の貸借対照表価額は、339,388 百万円であります。
3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
  - (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は 3,443,678 百万円、時価は 3,798,415 百万円であります。
  - (2) 責任準備金対応債券に係る運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、経理部門が定期的に確認の上、執行役員へ報告しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、次のように小区分を設定しております。
    - ・ 円貨建の個人保険・個人年金については、保険商品特性を鑑み 4 つの小区分を設定しております。
    - ・ 外貨建の個人保険・個人年金については、通貨等に基づき 4 つの小区分を設定しております。
  - (3) 当期において、ユーロ建積立利率変動型個人年金保険等を対象とする小区分、及びドル建積立利率変動型一時払終身保険等を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分の責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたことによるものであります。なお、これらの変更による計算書類への影響は軽微であります。
4. 関係会社の株式は 2,121 百万円、出資金は 11,273 百万円であります。
5. 保有目的区分の変更に関する事項は、次のとおりであります。

当期において、責任準備金対応債券のうち 41,202 百万円については小区分の廃止及び債券発行者の信用状態の悪化等のため、その他有価証券へ保有目的区分の変更を行っております。この変更による平成 29 年 3 月 31 日現在の貸借対照表への影響は、有価証券の増加 487 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 487 百万円（税効果考慮前）であります。また、満期保有目的の債券のうち、9,153 百万円については、債券発行者の信用状態の悪化等のため、その他有価証券へ保有目的区分の変更を行っております。この変更による平成 29 年 3 月 31 日現在の貸借対照表への影響は、有価証券の増加 96 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 96 百万円（税効果考慮前）であります。

6. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は ALM の観点から負債特性に応じた資産運用を行い、債券を中心に中長期に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核としております。また、一定の収益の確保を目的として、リスク許容度の範囲内で国内外の公社債、貸付金、証券化商品、株式、組合出資及びオルタナティブ投資等の資産へ分散投資を行っております。

デリバティブ取引については、安定的かつ効率的な運用を図るため、保有する運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債に係る市場リスク及び信用リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引、金利スワップション取引、通貨先渡取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引、株価指数オプション取引等を活用しております。

また、クレジット・デフォルト・スワップ取引は、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的でも利用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に国内外の公社債であり、主として責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。なお、有価証券、デリバティブ取引等は市場リスク及び信用リスク、貸付金は主に貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク、不動産関連投資は主に不動産投資リスク及び信用リスクに晒されております。また、保険金支払いまでの期間が長い商品も多くキャッシュ・フロー、デュレーションのギャップ等、資産と負債の特性や状況が適合していないことから生じる損失等のリスク（ALM リスク）にも晒されております。

当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。このうち市場リスクについては、主に保有している運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債のリスクヘッジが目的であることからリスクは限定的であり、信用リスクについては、信用度の高い取引先と有担保で取引を行うこと、又は取引所を通じた取引を利用することでリスクの回避、削減に努めております。

負債通貨と異なる外貨建債券等の一部をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引及び債券や貸付金の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引、並びに将来取得予定の国債・社債の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引にヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では資産運用リスク管理部門が、資産運用執行部門とは独立して設置されており、当該部門では執行役会、及び統合リスク管理委員会において定められたリスク管理の基本方針及び規程等に基づき資産運用リスクに関するモニタリングを実施しております。また、ALM リスクを管理するため、ALM リスク管理部門が関連各部門と連携して ALM リスク管理を推進しております。具体的には、資産と負債のキャッシュ・フロー分

析等に基づき ALM リスクの状況の把握を行い、商品特性に応じた資産運用ポートフォリオの構築の推進や資産運用・ALM 方針の策定等を実施しております。

各資産運用リスクに関する特性、モニタリング、及びリミット等の管理方法は次のとおりで、その結果を定期的に、リスク管理部門から執行役会及び統合リスク管理委員会等に報告しております。

a. 市場リスク

金利、為替、株価などの変動により投資した資産の価格が下がることで発生するリスクをいいます。当社では、投機的な資産への投資を避け、公社債を中心とした安全性の高い運用を実施しております。投資にあたっては、投資委員会において、運用環境・投資方針・運用実績などを検証し、安定的な収益の確保に努めております。また、資産運用リスクの管理規程に従い、外貨エクスポージャーのヘッジの検討、バリュー・アット・リスク（以下 VaR 手法）やストレステストによるリスク量の評価、資産クラスやセクター毎の保有リミットの管理等を実施し、リスクをコントロールしております。また経済価値ベースでの資本管理（エコノミックキャピタル）の導入に伴い、市場リスク、金利リスクのそれぞれの最大リスク量のリミットを定め当該リスクの管理等の実施を行っております。

(a) 金利リスク

当社は、金利の変動リスクに関して、金利感応度分析、及び為替、価格変動リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(b) 為替リスク

当社は、為替の変動リスクに関して、通貨別にエクスポージャーを把握するとともに、感応度分析、及び金利、価格変動リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(c) 株価等変動リスク

当社は、株価等の変動リスクに関して、金利、為替リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関して、取引の執行、ヘッジの有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、取引に関する規定（取引目的の制限、管理態勢、実施基準等）を設け、管理しております。

b. 信用リスク

与信先の財務状況の悪化等により保有する有価証券や貸付金などの資産が約定どおりに回収できなくなるリスクをいいます。当社の信用リスクの管理としては、資産運用リスクの管理規程に従い、格付け等に応じた保有リミットの管理を実施することにより、特定の企業・グループや国、業種等への信用リスクの集中をコントロールするとともに、保有資産について継続的に信用リスクの評価を行い、懸念がある資産についてはリスクの抑制・削減に向けた対応を実施しております。また、経済価値ベースでの信用リスク量のリミットを設定して当該リスク量を管理しております。

c. 不動産投資リスク

不動産関連投資の裏付けである不動産に関して、賃貸料及び空室率等の変動を要因とした不動産の稼働

率によって投資時点において期待した収益率が達成できなくなる、又は不動産市況の変化を要因として不動産価格が下落すること等により損失を被るリスクをいいます。不動産投資リスクの管理にあたっては、長期的な収益を確保できるものを対象とするなど厳格な審査を実施しております。また地域、プロパティタイプの分散投資目標基準等を策定し、定期的にモニタリングを行い、分散投資によるリスク軽減を図る対応を実施しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	252,628	252,628	—
② 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	218,087	218,087	—
③ 有価証券			
a 売買目的有価証券	65,002	65,002	—
b 満期保有目的の債券	63,352	72,558	9,206
c 責任準備金対応債券	3,443,678	3,798,415	354,736
d その他有価証券	4,495,436	4,495,436	—
④ 貸付金			
a 保険約款貸付	115,191	115,191	—
b 一般貸付（※1）	692,251	697,225	4,973
資産計	9,345,629	9,714,545	368,916
債券貸借取引受入担保金	318,655	318,655	—
負債計	318,655	318,655	—
デリバティブ取引（※2）			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,686)	(7,686)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	18,957	18,957	—
デリバティブ取引計	11,270	11,270	—

（※1）貸借対照表計上額において、貸付金に対応する貸倒引当金 691 百万円を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）非上場株式、組合等への出資金のうち組合等の財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものは含めておりません。なお、当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は 2,538 百万円（うち子会社株式 1,565 百万円、及び関連会社株式 556 百万円）、当該出資金の当期末における貸借対照表価額は 8,374 百万円（うち子会社への出資金 787 百万円、及び関連会社への出資金 6,373 百万円）であります。

## 資産

### ① 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### ② 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券である投資信託については基準価格等によっております。

### ③ 有価証券

上場株式は取引所等の当期末日の価格によっております。債券は市場で取引された価格がある場合には「市場価格」、市場価格が公正な評価額を示していないと判断される場合、又は市場価格がない場合は「合理的に算定された価額」によっております。当社は、「合理的に算定された価額」を大手情報ベンダー等から入手しております。また投資信託は基準価格等によっております。組合等への出資については、組合等の財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、組合等の財産に対する持分相当額を組合等への出資の時価とみなして計上しております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### a 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
売買目的有価証券	65,002	6,940

#### b 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	44,233	54,252	10,019
公社債	35,808	45,736	9,927
外国証券	8,424	8,516	91
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	19,118	18,305	△ 813
公社債	—	—	—
外国証券	19,118	18,305	△ 813
合計	63,352	72,558	9,206

c 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,032,065	3,401,417	369,351
公社債	1,900,925	2,192,903	291,977
外国証券	1,131,139	1,208,513	77,373
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	411,613	396,998	△ 14,614
公社債	134,937	128,893	△ 6,044
外国証券	276,675	268,105	△ 8,570
合計	3,443,678	3,798,415	354,736

d その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	3,268,773	3,499,218	230,444
公社債	789,300	838,005	48,704
株式	1,040	2,700	1,659
外国証券	2,420,247	2,573,661	153,414
その他の証券	58,184	84,851	26,666
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	1,022,201	996,217	△ 25,983
公社債	154,724	151,172	△ 3,552
株式	—	—	—
外国証券	863,079	840,773	△ 22,306
その他の証券	4,397	4,272	△ 125
合計	4,290,975	4,495,436	204,460

#### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一方、一般貸付の時価については、主に、元利金の合計額をリスクフリー・レートに貸付先の信用状況・貸付金の残存期間を加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積額を控除した額を時価としておりますが、当期については該当ありません。

#### 負債

##### 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

### a ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

#### (a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定金利支払/変動金利受取	26,913	26,913	143	143
	固定金利受取/変動金利支払	221,327	221,327	10,830	10,830
	金利スワップション取引				
買建					
	固定金利受取/変動金利支払	156,786 (5,606)	156,786 (5,606)	6,312	706
	合 計			17,286	11,680

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 評価損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
3. 時価の算定方法は、金利スワップ取引については公表されている市場金利等を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格、金利スワップション取引については公表されているマーケットボラティリティ等のデータを基準として算定した理論価格によっております。

## (b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建 米ドル	95,000	—	2,098	2,098
市場取引以外の取引	通貨先渡取引				
	買建	17,744	—	△ 114	△ 114
	米ドル	1,907	—	14	14
	ユーロ	946	—	△ 19	△ 19
	英ポンド	1,358	—	△ 23	△ 23
	豪ドル	13,305	—	△ 79	△ 79
	ニュージーランドドル	227	—	△ 6	△ 6
	売建	1,021,652	173,333	△ 30,634	△ 30,634
	米ドル	879,906	173,333	△ 25,923	△ 25,923
	ユーロ	12,577	—	△ 358	△ 358
	英ポンド	36,560	—	△ 1,574	△ 1,574
	豪ドル	59,744	—	△ 3,122	△ 3,122
	ニュージーランドドル	22,979	—	595	595
	ノルウェークローネ	9,882	—	△ 252	△ 252
	通貨スワップ取引				
	円支払い米ドル受け	56,543	—	△ 668	△ 668
米ドル支払い円受け	3,096	3,096	84	84	
米ドル支払い豪ドル受け	2,614	2,614	△ 3	△ 3	
英ポンド支払い円受け	3,431	3,431	△ 55	△ 55	
英ポンド支払い米ドル受け	10,029	10,029	△ 484	△ 484	
英ポンド支払い豪ドル受け	3,389	3,389	△ 72	△ 72	
合計			△ 29,850	△ 29,850	

(注) 1. 評価損益欄には、時価を記載しております。

2. 時価の算定方法は、通貨先物取引については取引所の最終価格、通貨先渡取引については TTM 及び割引レートを基準として算定した理論価格によっております。また、通貨スワップ取引の時価の算定方法については、公表されている市場金利等を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引 買建	13,373 (344)	-	206	△ 137
	プット				
合 計				206	△ 137

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 評価損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

3. 時価の算定方法は、外部ベンダーからの情報を元に合理的に算定した理論価格によっております。

## (d) その他

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	3,926	3,926	△ 1	△ 1
	プロテクション買建				
	プロテクション売建				
合 計				4,670	4,670

(注) 時価の算定方法は、外部ベンダーからの情報を元に合理的に算定した理論価格によっております。

b ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価 の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方 法	金利スワップ 固定金利支払/変動金 利受取	貸付金	58,680	58,680	225	公表されている 市場金利等を基 準として、将来 キャッシュ・フ ローを現在価値 に割り引いた理 論価格
	固定金利受取/変動金 利支払	円貨建債券 (予定取引)	135,000	135,000	△ 22,510	
例外処 理(時価 ヘッジ)	金利スワップ 固定金利支払/変動金 利受取	その他 有価証券	272,735	272,735	597	
合 計					△ 21,687	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価 の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方 法	通貨スワップ取引 ユーロ支払い円受け	その他 有価証券	128,883	128,883	6,799	公表されている 市場金利等を基 準として、将来 キャッシュ・フ ローを現在価値 に割り引いた理 論価格
	英ポンド支払い円受け		105,013	105,013	14,359	
	米ドル支払い円受け		136,388	136,388	13,068	
	英ポンド支払い米ドル受け		6,513	6,513	△ 642	
	豪ドル支払い米ドル受け		8,103	8,103	△ 290	
	ユーロ支払い豪ドル受け		92,042	92,042	5,452	
	英ポンド支払い豪ドル受け		55,089	55,089	8,556	
	米ドル支払い豪ドル受け		91,759	89,538	△ 6,658	
合 計					40,645	



② 主な金銭債権及び満期のある有価証券の当期末後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	464,480	740,020	974,120	806,962	1,263,467	3,365,257
満期保有目的の債券（公社債）	—	—	—	—	—	35,200
満期保有目的の債券（外国証券）	—	—	3,337	1,907	10,949	11,273
責任準備金対応債券（公社債）	31,086	54,760	50,271	61,123	160,962	1,596,114
責任準備金対応債券（外国証券）	73,216	142,495	219,632	194,713	340,621	456,203
その他有価証券のうち 満期があるもの（公社債）	131,444	219,273	66,908	154,491	123,283	237,154
その他有価証券のうち 満期があるもの（外国証券）	227,579	323,491	633,970	394,727	627,651	1,023,451
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他の証券）	1,153	—	—	—	—	5,860
貸付金（※）	60,693	135,128	199,647	112,380	150,001	35,091
合計	525,174	875,149	1,173,768	919,343	1,413,468	3,400,349

（※）保険約款貸付は期間の定めがないため含めておりません。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

8. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の貸借対照表計上額は、507,808百万円であります。

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

当社は、賃貸及び営業の両方で使用している不動産、また、専ら賃貸を行なっている不動産を所有しております（土地を含む）。これらのうち、当期末において賃貸されている部分の貸借対照表価額は210,275百万円、同部分の時価は249,613百万円であります。時価については、社外の不動産鑑定士に不動産鑑定の委託を行い、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額を使用しております。なお、賃貸及び営業の両方で使用している不動産については、当期末における使用面積の割合をもって貸借対照表価額及び時価を按分し、専ら賃貸用として所有している不動産については、貸借対照表価額及び時価の全額を賃貸用としております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務はありません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は24,050百万円であります。

11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は361,631百万円であります。なお、負債の額も同額でありま

す。

- 1 2. 関係会社に対する金銭債権の総額は 10,491 百万円、金銭債務の総額は 3,439 百万円であります。
- 1 3. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 652 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 549,838 百万円であります。
- なお、当期において共同保険式再保険契約の解約に伴い責任準備金を 687,000 百万円繰り入れ、共同保険式再保険契約の締結に伴い責任準備金を 518,648 百万円戻し入れております。
- 1 4. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 879,325 百万円を含んでおります。
- 1 5. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 52,268 百万円であります。

- 1 6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	11,055 百万円
当期契約者配当金支払額	3,158 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,187 百万円
当期末現在高	11,084 百万円

- 1 7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 14,830 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

- 1 8. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

内勤職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型制度として、確定拠出型企業年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高調整表

期首における退職給付債務	81,263 百万円
勤務費用	6,978 百万円
利息費用	403 百万円

数理計算上の差異の当期発生額	△1,948 百万円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△4,364 百万円</u>
期末における退職給付債務	82,334 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	24,664 百万円
期待運用収益	308 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	71 百万円
事業主からの拠出額	2,182 百万円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△566 百万円</u>
期末における年金資産	26,659 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,761 百万円
<u>年金資産</u>	<u>△26,659 百万円</u>
	11,101 百万円
非積立型制度の退職給付債務	44,572 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△5,907 百万円</u>
退職給付引当金	49,766 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,978 百万円
利息費用	403 百万円
期待運用収益	△308 百万円
<u>数理計算上の差異の当期の費用処理額</u>	<u>2,167 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	9,241 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。なお、当社は企業年金に対して設定した退職給付信託を有しておりません。

債券	67.1%
株式	30.4%
現金及び預金	2.4%
<u>その他</u>	<u>0.1%</u>
合計	100%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

	<u>内勤職員</u>	<u>営業職員</u>
割引率	0.75%	0.75%
長期期待運用収益率	1.00%	-

(3) 確定拠出型制度

当社の確定拠出型制度への要拠出額は、937 百万円であります。

19. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、11 百万円であります。

20. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、1,737 百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は、84,413 百万円、繰延税金負債の総額は、66,210 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は、444 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 27,439 百万円、保険契約準備金 19,725 百万円、退職給付引当金 13,948 百万円、その他の有価証券の評価差額 7,275 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 61,171 百万円であります。

また、当期における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.83%との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60%であります。

22. 1株当たりの純資産額は、4,363,694,324 円 61 銭であります。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額	
		2015年度	2016年度
経常	経常収益	2,081,189	2,665,403
	保険料等収入	1,631,353	2,285,779
	再保険収入	1,457,221	1,446,648
	資産運用収益	174,132	839,130
	利息及び配当金等収入	393,520	338,801
	預貯金利息	262,622	249,257
	有価証券利息・配当金	439	703
	貸付金利息	232,987	213,990
	不動産賃貸料	19,817	23,197
	その他利息配当金	9,258	11,147
	有価証券売却益	119	218
	有価証券償還益	63,042	54,479
	金融派生商品収入	11,815	12,034
	貸倒引当金戻入額	50,734	—
	その他の運用収益	—	68
	特別勘定資産運用益	5,306	4,889
	その他の経常収益	—	18,072
	年金特約取扱受入金	56,315	40,823
	保険金据置受入金	7,249	6,799
	支払備金戻入額	27,532	26,888
その他の経常収益	13,380	—	
	8,152	7,135	
損益の部	経常費用	2,032,201	2,545,001
	保険金等支払金	1,280,552	1,433,312
	保険金	119,828	117,972
	年金給付金	301,312	233,578
	解約返戻金	149,929	136,148
	その他の返戻金	453,502	314,295
	再保険料	8,592	7,492
	責任準備金等繰入額	247,387	623,824
	支払備金繰入額	80,075	722,295
	責任準備金繰入額	—	244
	契約者配当金積立利息繰入額	80,075	722,051
	資産運用費用	0	0
	支払利息	349,799	81,141
	有価証券売却損	711	1,794
	有価証券評価損	5,583	9,633
	有価証券償還損	2,117	—
	金融派生商品費用	1,763	1,964
	為替差損	—	16,044
	貸倒引当金繰入額	300,825	46,179
	賃貸用不動産等減価償却費用	16,524	—
その他の運用費用	1,402	1,590	
特別勘定資産運用損	3,736	3,934	
事業費用	17,135	—	
その他の経常費用	264,518	254,161	
保険金据置支払金	57,254	54,090	
税減価償却費用	25,162	25,152	
退職給付引当金繰入額	20,293	14,342	
その他の経常費用	7,863	9,271	
	3,896	3,262	
	39	2,061	
経常利益	48,988	120,402	

(単位:百万円)

科 目		金 額	
		2015年度	2016年度
特別損益の部	特別利益	1,284	—
	固定資産等処分益	1,284	—
	特別損失	6,385	11,089
	固定資産等処分損	285	681
	価格変動準備金繰入額 その他の特別損失	6,100 —	6,100 4,307
契約者配当準備金繰入額	3,920	3,187	
税引前当期純利益	39,966	106,125	
法人税及住民税額	22,978	25,636	
法人税等調整額	△ 9,235	4,953	
法人税等合計	13,743	30,590	
当期純利益	26,223	75,534	

#### 注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は、3,249 百万円、費用の総額は、4,777 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 172 百万円、株式等 3,945 百万円、外国証券 50,361 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 35 百万円、外国証券 9,598 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が 76,156 百万円含まれております。
5. 再保険収入には、共同保険式再保険契約の解約に係る再保険責任準備金移転額 687,000 百万円を含んでおります。また、同再保険責任準備金移転額 687,000 百万円が責任準備金繰入額に含まれております。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 98,650 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 118,713 百万円を含んでおります。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険料は、再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 24,016 百万円を差し引いております。
8. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 238 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 162,090 百万円であります。
9. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,539 百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 22,897 百万円を含んでおります。
11. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等であります。
12. 1 株当たりの当期純利益は 755,344,894 円 39 銭であります。

1 3. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	メトロポリタン・ タワー・ライフ・ インシュアラン ス・カンパニー	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 (※)	31,017 38,705	再保険貸 再保険借	41,690 103
	メットライフ・リ インシュアラン ス・カンパニー・ オブ・バミューダ	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 出再責任準 備金繰入額 (※)	20,400 459,647 513,881	再保険貸 再保険借 出再責任準 備金	2,825 400 513,881

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
<b>基礎利益</b> A	38,314	110,525
キャピタル収益	342,521	99,856
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	63,042	54,479
金融派生商品収益	50,734	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	228,745	45,377
キャピタル費用	315,704	88,284
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,583	9,633
有価証券評価損	2,117	—
金融派生商品費用	—	16,044
為替差損	300,825	46,179
その他キャピタル費用	7,179	16,427
キャピタル損益 B	26,816	11,571
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	65,131	122,097
臨時収益	550	175
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	550	—
個別貸倒引当金戻入額	—	175
その他臨時収益	—	—
臨時費用	16,694	1,870
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,870
個別貸倒引当金繰入額	16,694	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 16,143	△ 1,695
経常利益 A+B+C	48,988	120,402

(参考)その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
その他キャピタル収益	228,745	45,377
外貨建商品に係る為替関係損益	228,745	45,377
その他キャピタル費用	7,179	16,427
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	7,179	16,427

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2015年度											
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	73,558	73,568	296,174	255,637	△ 3,974	251,662	547,837
当期変動額											
剰余金の配当					△ 48,900	△ 48,900	△ 48,900				△ 48,900
当期純利益					26,223	26,223	26,223				26,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 74,347	13,207	△ 61,139	△ 61,139
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 22,676	△ 22,676	△ 22,676	△ 74,347	13,207	△ 61,139	△ 83,816
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	50,881	50,891	273,497	181,290	9,232	190,523	464,021

(単位:百万円)

2016年度											
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	50,881	50,891	273,497	181,290	9,232	190,523	464,021
会計方針の変更による累積的影響額					1,301	1,301	1,301	△ 1,131		△ 1,131	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	52,183	52,193	274,799	180,158	9,232	189,391	464,190
当期変動額											
剰余金の配当					△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000				△ 48,000
当期純利益					75,534	75,534	75,534				75,534
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 32,909	△ 22,445	△ 55,355	△ 55,355
当期変動額合計	—	—	—	—	27,534	27,534	27,534	△ 32,909	△ 22,445	△ 55,355	△ 27,821
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	79,717	79,727	302,333	147,248	△ 13,213	134,035	436,369

## 注記事項（株主資本等変動計算書関係）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

### 2. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

平成 28 年 6 月 10 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	48,000 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	480 百万円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 13 日

### 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	18,206	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	18,206 (2.73)	— ( — )
正常債権	649,815	812,787
合計	668,021	812,787

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	18,100	—
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	18,100 (2.72)	— ( — )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	986,627	1,083,362
資本金等	225,497	272,333
価格変動準備金	91,800	97,900
危険準備金	44,002	45,872
一般貸倒引当金	585	693
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	191,455
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	28,082
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	645,965
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 225,997
控除項目	—	—
その他	8,679	27,056
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	226,810	226,391
保険リスク相当額 $R_1$	12,896	13,954
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,819	10,002
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,778	31,003
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,001	7,601
資産運用リスク相当額 $R_3$	182,995	181,604
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,869	4,883
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.0%	957.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 最低保証リスク相当額 $R_7$ の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるコミュニケーションワン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	976,724	1,077,257
資本金等	227,254	273,701
価格変動準備金	91,800	97,900
危険準備金	44,002	45,872
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	585	693
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	191,455
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	28,082
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 10,094	△ 5,907
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	645,965
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 225,997
控除項目	△ 1,565	△ 1,565
その他	8,679	27,056
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	222,742	222,746
保険リスク相当額 $R_1$	12,896	13,954
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,819	10,002
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,778	31,003
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,001	7,601
資産運用リスク相当額 $R_3$	178,984	178,008
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,789	4,811
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	877.0%	967.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 $R_7$ の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 11. 2016年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		66,223		70,409
高齢者生存保障保険		73,848		71,485
変額終身保険特約		—		4,670
最低保証付変額生存年金保険		361		360
個人変額年金保険		246,489		214,706
特別勘定計		386,922		361,631

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	7,723	1	6,603
変額保険(終身型)	43	392,821	42	384,993
合 計	44	400,544	43	391,596

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	654	1.0	2,332	3.3
有 価 証 券	62,333	94.1	65,002	92.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	62,333	94.1	65,002	92.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,235	4.9	3,074	4.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	66,223	100.0	70,409	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,062	1,101
有価証券売却益	677	367
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	6,940
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	9,299	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収 支 差 額	△ 7,558	8,409



(3) 高齢者生存保障保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
高齢者生存保障保険	23	153,150	22	145,750

②年度末高齢者生存保障保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4,230	5.7	2,547	3.6
有 価 証 券	65,860	89.2	65,278	91.3
公 社 債	64,770	87.7	64,187	89.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,090	1.5	1,090	1.5
公 社 債	1,090	1.5	1,090	1.5
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	1,310	1.8	1,300	1.8
そ の 他	2,446	3.3	2,358	3.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	73,848	100.0	71,485	100.0

③高齢者生存保障保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,338	1,197
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	2	2
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収 支 差 額	1,341	1,199

(4)最低保証付変額生存年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額生存年金保険	0	745	0	713

②年度末最低保証付変額生存年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	153	42.3	156	43.3
有 価 証 券	203	56.2	197	54.8
公 社 債	188	52.1	182	50.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14	4.1	14	4.1
公 社 債	14	4.1	14	4.1
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5	1.5	6	1.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	361	100.0	360	100.0

③最低保証付変額生存年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4	3
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収 支 差 額	4	3

## (5) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

## ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	46	307,289	40	259,982

## ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	246,489	100.0	214,706	100.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	246,489	100.0	214,706	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	44	3,842
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	26,531	12,439
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	37,270	7,843
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	228	243
収 支 差 額	Δ 10,922	8,193

## (6) 変額終身保険特約(特別勘定)の状況

## ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額終身保険特約	—	—	1	4,941

## ②年度末変額終身保険特約別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	4,670	100.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	4,670	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	155
為替差益	—	110
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収 支 差 額	—	266

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当年度においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。